

# 桜井民報

## 吉田ただお

### 6月議会報告



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会  
 ●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930  
 桜井市粟殿1029-5 吉本ビル201号  
 ●ホームページ <http://yosida-tadao.com/>

2013年8月号  
NO. 47号

## 竜吟荘の浴場施設と巡回バスの再開を

### 施設の新たな活用方法を早く検討すべき

#### 利用者の激減は足を奪われたからでは

吉田議員

市の財政難を理由に、2009（平成21）年4月からの第2次行財政改革アクションプランの実施項目として、竜吟荘の浴場施設の休止と竜吟荘行きの巡回バス2台が廃止をされた。いよいよ第2次行財政改革の期限が来年3月に迫るなか、施設の新たな活用方法について、どのように検討しているのか。

松井市長

第2次行財政改革アクションプランの成果を見ながら、受益者負担も含め、関係者と協議を重ね、十分検討していく必要があると考えている。

吉田議員

巡回バスが廃止をされてから施設の利用者が激減している。その原因が浴場施設の休止もあるが、より大きな原因は、巡回バスの廃止で施設へ行けなくされたことにある。

竜吟荘へ行くにはコミュニティバスがあるが、桜井駅から施設の下車バス停である倉橋池口までの運賃が往復540円かかり、年金暮らしの高齢者にとっては痛い出費である。休止をされた浴場施設を再開するとともに、廃止をされた巡回バスを元に戻されたい。

浴場施設の休止と巡回バスが廃止をされる前と後の施設の利用状況

各年度	施設の年間のべ利用者	一日の平均利用者
平成20年度	51,537人	211人
平成24年度	7,621人	31人



桜井市総合福祉センター「竜吟荘」

松井市長

浴場施設と巡回バスの再開については、受益者負担、コミュニティバス代も含めて関係者と検討していきたい。

#### 議案第25号 奈良県広域消防組合設立に関し、議決を求めることについて反対討論を要する（要旨）

「消防力の強化」について国が定めている「消防力の整備指針」では、桜井市で必要消防職員126人に対して実際の数は76人です。ポンプ車は国基準5台に対して4台です。県の広域化計画では、11消防本部を一本化することで、本部要員156人、通信員54人の合計210人を現場要員に増強するということですが、実際に増強に回すのは147人であり、残り63人は人員削減をおこなって、約4億円の費用の削減を図るといふ計画です。

近い将来予想されている南海・東南海地震のような大災害が発生した場合、果たして消防を広域化することによって市民の命や財産を守っていくことができるのか。

万が一の災害や火災が発生した場合、常備消防とともに地元消防団や、さらには地域住民との連携は不可欠です。こうした連携を効果的に発揮させるためには、市町村単位の強固な自治体消防が原則と考えます。

#### 議案第26条 市職員の給与の臨時特例に反対討論（要旨）

国は「国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方自治体において、速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請する」ということですが、実際は地方交付税から賃下げ分の削減を一方的におこない、そのうえで「要請」をするというものです。

今回の条例案については、条例の施行から平成26年3月31日までの期間限定であるといえ、この間の市職員の給与減額は8千725万円にもなり、職員の暮らしに大きな影響を及ぼします。ひいては県内消費と内需拡大にも冷や水をかけることから、反対の表明をおこないます。

# 生活保護

# 最後のセーフネットとして

制度の趣旨がよく理解されるよう丁寧な窓口対応を

**吉田議員**

これまで政府の構造改革路線によって貧困と格差が広がり、低所得者、高齢者、障がい者、母子家庭などが、一層厳しい生活を強いられている。こういうときに、最後のセーフネットとしての生活保護制度の役割は、一段と重要になってきている。

**松井市長**

生活保護制度は、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じて必要な保護をおこない、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする制度であると考えている。

**吉田議員**

生活保護の適正な運用をはかっている。一方で、相談内容に応じて、制度の趣旨が正しく理解されるよう、

職員の過重負担解消を

懇切丁寧に説明することが必要だが、最近幾つか要保護世帯から苦情が来ている。

一つは、生活保護申請者が保護を受けるさい、親族から仕送りの同意書をとったが、説明不足で趣旨が正しく理解されていなかった。

もう一つは、精神疾患のために医療機関へ通院している保護受給者に、通院移送費（交通費）が支給されていないといった事例があげられる。

保護ケースワーカーは、福祉行政部門にとどまらず、住宅、保育、労働、教育、医療、介護、税務などの情報の提供が必要で、相談や申請の過程で、ストレスを抱えるということもある。

窓口相談に当たっては、在職年数の短い職員と長い職員が複数で対応をする、職員の研修の回数を増やすなど、十分な知識や専門性を身に付けることが必要では。また、社会福祉法で

生活保護申請・決定数及び受給世帯(受給者)数

年度	申請数	決定数	受給世帯	受給者数
平成21年度	153	138	646	924
平成22年度	125	110	663	930
平成23年度	142	130	708	979
平成24年度	147	134	755	1032

**山名福祉保健部長**

は、市町村でケースワーカー一人につき、担当するのは80世帯が基準となっているが、90世帯を担当している職員もいる。職務の過重負担解消のためにも増員が必要ではないのか。

保護受給者からの2件の相談内容については、理解を得られないよう担当ケースワーカーに指示をした。職員の増員については、平成25年度に1名増やしたが、生活保護世帯が増加傾向にあるなか状況に応じて要望していきたい。

## 与党の暴走にストップを

## 日本共産党

### 国民のみなさんと力を合わせます

副総理が、「(改憲は)静かにやろう」「ナチスの手口を学んだらどうか」と発言。

改憲、原発の再稼働、消費税の増税・・・、安倍政権は、まるでブレーキのこわれた車です。

日本共産党は、国民のみなさんと力を合わせて、この暴走をストップさせ、一步でも二歩でも国民の願いが実現する政治をつくるために全力で頑張ります。

#### ストップ

#### 消費税大増税

反対 58%(朝日 7月 24 日付)

くらしも経済もどん底につきおとす増税は絶対許しません。増税するなら、まず富裕層から---ハッキリ対案かかげてたかいます。

#### 憲法 9 条を守りぬこう

反対 62%(朝日 5月 2 日付)

「国防軍」をつくり、米軍と一緒に海外で戦争できる国にはさせません。世界中で紛争の悲劇をなくそうとしているとき、9条こそ希望の光です。

#### 原発の再稼働は許さない

反対 56%(朝日 7月 29 日付)

福島第一原発では、汚染水があふれ、いまだに事故が続いています。再稼働も海外への輸出も論外です。原発をただちにゼロにします。

#### TPP 交渉から撤退を

「反対」「慎重」決議した道府県議会 94%

農業、医療、雇用・・・。TPP はすべて破壊します。当選した自民党議員でも、「TPP 賛成」は、たった 27%。ただちに、交渉参加をやめるべきです。

「**しんぶん赤旗**」

日刊月 3400 円  
日曜版月 800 円

を、ぜひお読みください。